

教育子ども委員会 説明資料

名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する
基本方針（案）について

平成28年6月2日
教育委員会

目 次

	頁
1 方針策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 幼児教育を取り巻く現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3 市立幼稚園の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4 市立幼稚園の役割と今後のあり方・・・・・・・・・・・・	3
5 市立幼稚園の教育環境の整備・・・・・・・・・・・・・・	4
6 基本方針の策定経緯及び今後の予定・・・・・・・・・・・・	6

1 方針策定の趣旨

幼児期の教育を取り巻く様々な課題や国の制度改正を考慮しつつ、「市立幼稚園の今後のあり方懇談会」における検討や保護者アンケートの結果等を踏まえて、これからの市立幼稚園の方向性を示し、本市の質の高い幼児教育をさらに推進していくための指針として策定するものである。

2 幼児教育を取り巻く現状と課題

(1) 子ども・子育てや幼児教育を取り巻く現状

○幼児期に発達に応じた力を身に付けておくことが求められており、幼児教育の重要性が高まっている。

○幼稚園教諭のみならず、保育教諭や保育士も含め、資質や専門性を高めるための機会の確保が必要である。

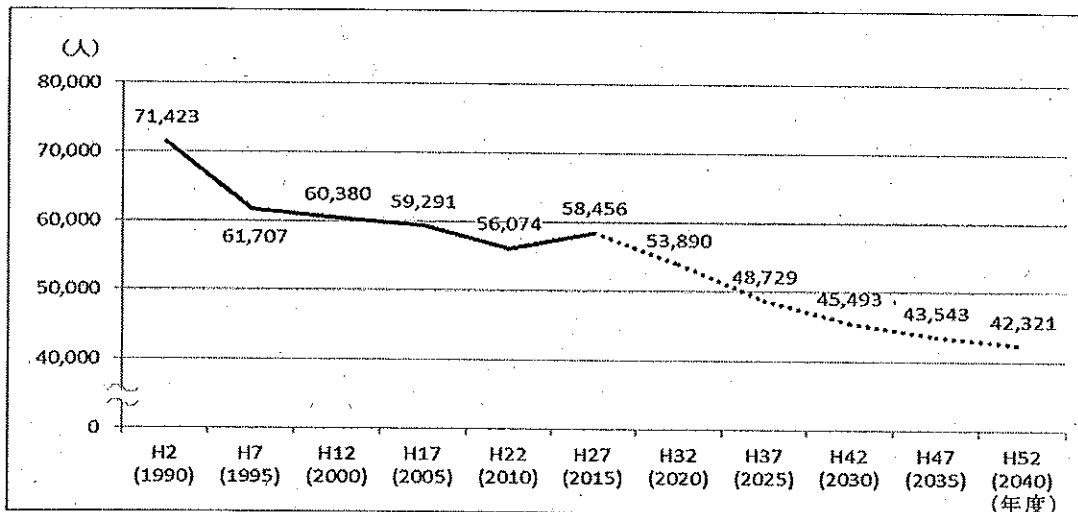
○小学校教育との接続のあり方や障がいのある子どもや特別な配慮を要する子どもへの教育のあり方が課題となっている。

○地域の教育力を取り入れた幼児教育のあり方を検討する。

(2) 幼児人口の減少

本市の3～5歳人口は平成2年以降、減少傾向で推移しており、平成52年には平成27年と比較し、高位推計では約1.3万人、低位推計では約1.6万人減少する見込みである。

3～5歳人口の推移



(注) 各年10月1日現在。平成32年度以降の人口推計は、低位推計値(名古屋市推計)を使用

(3) 幼稚園等の入園状況と今後の「量の見込み」

- 就業形態の変化等により、幼稚園より保育所を選択する保護者が増え、園児数は減少しており、今後も減少が続くことが予想される。
- 市立幼稚園の園児数は、本市の3～5歳児の3.7%となっており、就学前教育・保育の大半を私立幼稚園や保育所等が担っている。
- 「名古屋市子ども・子育て支援事業計画」(平成27～31年度)によると、平成27年度の「幼稚園ニーズ」の利用定員には約6,000人分の余剰があり、平成31年度には約8,000人分の余剰となると予想される。

3 市立幼稚園の現状

(1) 市立幼稚園の教育実践

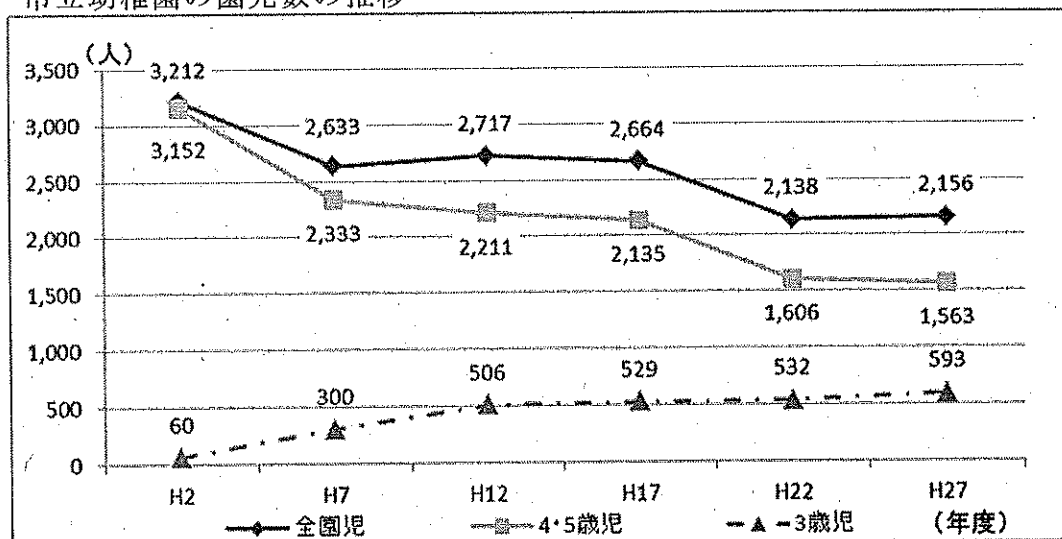
- 子ども・子育てや幼児教育を取り巻く今日的な課題に対応する教育実践に取り組んでおり、その取り組みを私立幼稚園等に広く提供することにより、本市の幼児教育の質の向上に一定の役割を果たしている。

(2) 市立幼稚園の園児数の減少

- 本市には市立幼稚園が23園設置され、園児数は2,156人となっている。
- 3歳児が大幅に増加している一方、平成27年度には平成2年度と比べて4・5歳児は約5割、総園児数は約7割にまで減少している。

(この間、9園を閉園する等により、定員を1,965人削減)

- 平成27年度定員充足率は79.1%で、大半の園が定員に達していない。
- 市立幼稚園の園児数の推移



(注) 各年5月1日現在

4 市立幼稚園の役割と今後のあり方

(1) 市立幼稚園の役割

- 私立幼稚園や保育所等と相互に連携・協調しながら、本市全体の幼児教育の充実を図っていく。
- 総合的に幼児教育の充実に取り組み、「幼児教育センター（仮称）」の設置も踏まえた上で、センターと連携して質の高い幼児教育の研究、実践、発信を行っていく。

(2) 市立幼稚園の今後のあり方

ア 質の高い幼児期の教育の実践及び発信

- 幼児教育のモデルとなる教育実践を発信し、幼児教育の質の向上に資する。

イ 幼保小接続の取り組みの推進

- 私立幼稚園や保育所等への成果還元を視野に入れた、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続のあり方に関する実践研究を行う。

ウ 幼児期における特別支援教育の充実

- インクルーシブ教育システムに関する実践研究を行う。
- 言葉につまずきのある子を支援するための通級指導教室の設置を検討する。

エ 家庭や地域コミュニティと連携した園運営の推進

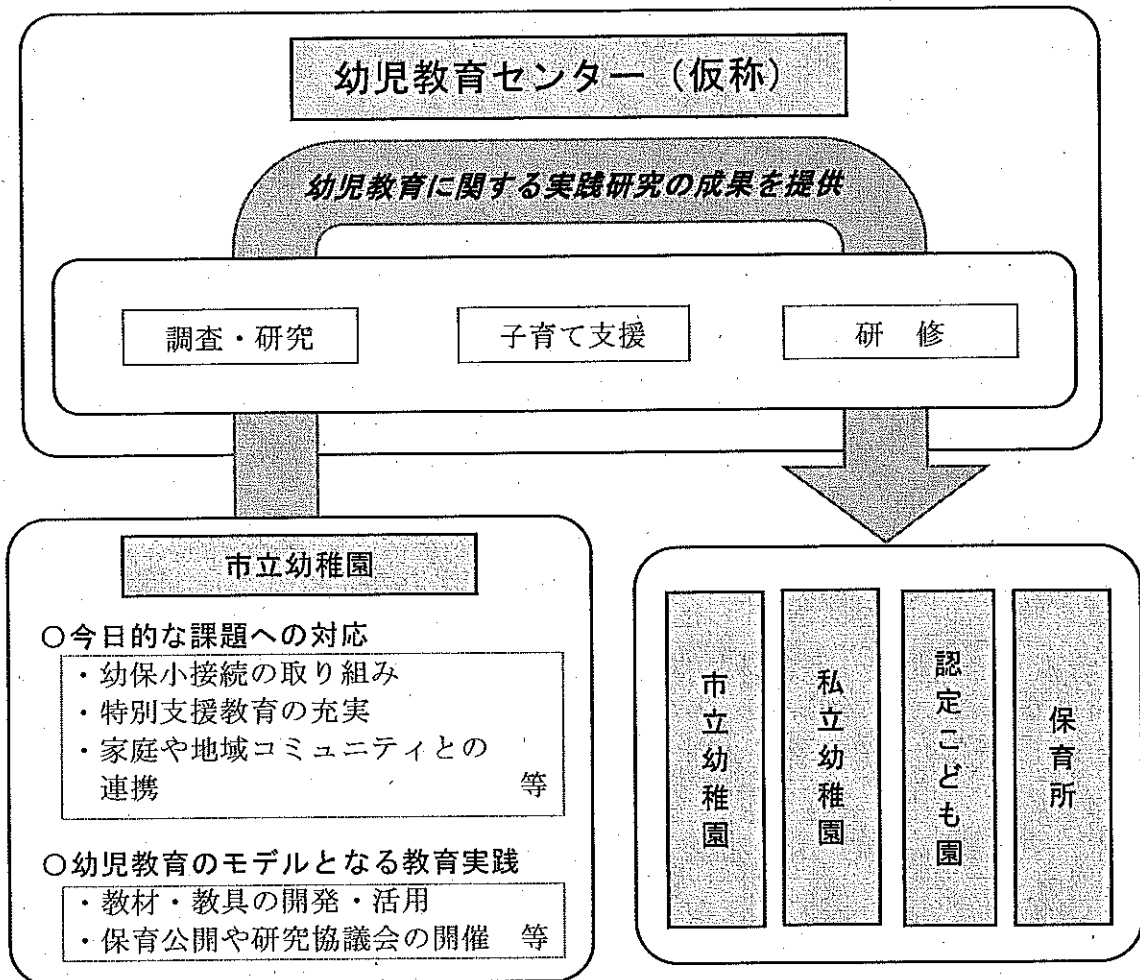
- 地域における幼児期の教育のセンター機能の役割を果たす。
- 家庭や地域コミュニティの教育力を園運営に活かす実践研究を行う。

オ 多様な保護者ニーズへの対応

- 保護者ニーズに対応するため、預かり保育の拡充や認定こども園への移行等について検討する。

(3) 「幼児教育センター（仮称）」の開設

○市立幼稚園各園における幼児教育に関する実践研究は、「幼児教育センター（仮称）」が全体を統括し、その成果を私立幼稚園や保育所等へ広く情報提供することにより、本市全体の幼児教育の質の向上を図る。



5 市立幼稚園の教育環境の整備

(1) 市立幼稚園の再編等の考え方

○市立幼稚園の園児数は減少し、望ましい集団規模を確保しにくい状況にあり、ニーズに対する利用定員も供給過剰が続くと予測される。

○今後のあり方で掲げた機能強化を実現するため、必要な財源を創出する必要があることから、アセットマネジメントの観点も踏まえ、幼稚園の再編を実施する。

○再編の候補園の選定は、以下の観点から個別具体的な検討を行う。

◆観点1：適正規模・適正配置

- ・学級数や園児数が一定数に満たない園の再編を検討する。
- ・人事交流等が可能な園数を維持する。
- ・幼稚園ニーズや地域特性を考慮したうえで、国の設置基準、保有教室数、施設の老朽化の度合い等を含め、総合的に検討する。

◆観点2：就園機会の確保

- ・幼稚園への就園を希望する方の就園機会を確保するため、選択可能な私立幼稚園等の状況を考慮する。

◆観点3：運営のあり方

- ・民間移管についても選択肢の一つとして検討する。

(2) 職員体制の充実

○再編に伴う幼稚園教諭の再配置を踏まえ、今後のあり方を実現するために望ましい職員体制を総合的に検討する。

(3) 幼稚園施設の整備

○再編に伴う財源確保を踏まえ、市立幼稚園の今後のあり方に基づく機能強化に向け、必要に応じて施設整備を検討する。

(4) 授業料の公私間格差

○私立幼稚園とのサービス提供水準の差を踏まえ、市立幼稚園の教育のあり方とあわせて検討する必要がある。

○幼児教育の無償化についての検討など、国の動向も注視していく必要がある。

(5) 今後の方向性

(1) 市立幼稚園は、「幼児教育センター（仮称）」と緊密に連携して、幼児教育の実践研究を進める拠点とする。		市内の各方面ごとに複数園
(例)	小学校と隣接した園において、幼小接続の実践研究の推進拠点とする。	
	保有教室数に余裕のある園において、通級指導教室の設置を検討するなど、特別支援教育の実践研究の推進拠点とする。	
(2) 子ども・子育て支援新制度における認定こども園や保育所としての活用を検討する。		
(3) (1) 及び (2) にあてはまらない園は、民間移管又は統廃合を検討する。		

6 基本方針の策定経緯及び今後の予定

平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	市立幼稚園の今後のあり方懇談会（全 6 回）
平成 27 年 8 月～9 月	保護者アンケート（3～5 歳児の保護者）
平成 27 年 11 月	保護者アンケート（市立幼稚園児の保護者）
平成 28 年 6 月	教育子ども委員会所管事務調査
平成 28 年 6 月～7 月	パブリックコメントの実施
平成 28 年 8 月	「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」の策定
平成 28 年 9 月～	実施計画の策定に向けた検討